

第10章 通勤・通学人口

1 横浜市を常住地とする就業者（市民就業者）・通学者

通勤・通学人口は181.4万人

平成17年における横浜市の15歳以上就業者・通学者は193万568人で、このうち自宅で従業している者11万6859人を除いた自宅外で従業している通勤者は162万人、通学者は19万3709人で、合わせて181万3709人が日々定常的な往復移動している通勤・通学人口となっています。

平成12年と比べると、通勤・通学者は1万7758人、1.0%増加していますが、自宅従業者は、自営業主の減少に伴い5,998人、4.9%の減少となっており、今回は、平成7年～12年にかけて通勤・通学者が減少し、自営業主が増加した状況と逆の結果となっています。

通勤・通学者を従業地・通学地別にみると、職場又は学校が「市内」にある者は108万4680人（就業者・通学者の56.2%）で、このうち自分の住んでいる区内（以下「自区」という。）にある者は51万2288人（同26.5%）、「他区」にある者は57万2392人（同29.6%）となっています。一方、従業地・通学地が「市外」の者は72万9029人（同37.8%）で、このうち「県内」の者は22万6325人（同11.7%）、「他県」の者は50万2704人（同26.0%）となっています。（表10-1）

表10-1 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の推移（平成7年～17年）

従業地・通学地	就業者・通学者数			割合（％）			増減率（％）	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年 ～12年	12年 ～17年
就業者・通学者	1,947,288	1,918,808	1,930,568	100.0	100.0	100.0	1.5	0.6
自宅で従業	119,297	122,857	116,859	6.1	6.4	6.1	3.0	4.9
通勤・通学者	1,827,991	1,795,951	1,813,709	93.9	93.6	93.9	1.8	1.0
市内	1,077,865	1,075,294	1,084,680	55.4	56.0	56.2	0.2	0.9
自区内	491,125	502,870	512,288	25.2	26.2	26.5	2.4	1.9
他区	586,740	572,424	572,392	30.1	29.8	29.6	2.4	0.0
市外	750,126	720,657	729,029	38.5	37.6	37.8	3.9	1.2
県内	237,535	225,626	226,325	12.2	11.8	11.7	5.0	0.3
他県	512,591	495,031	502,704	26.3	25.8	26.0	3.4	1.6
就業者	1,700,629	1,699,750	1,736,859	100.0	100.0	100.0	0.1	2.2
自宅で従業	119,297	122,857	116,859	7.0	7.2	6.7	3.0	4.9
通勤者	1,581,332	1,576,893	1,620,000	93.0	92.8	93.3	0.3	2.7
市内	926,577	938,718	966,879	54.5	55.2	55.7	1.3	3.0
自区内	422,391	434,044	454,451	24.8	25.5	26.2	2.8	4.7
他区	504,186	504,674	512,428	29.6	29.7	29.5	0.1	1.5
市外	654,755	638,175	653,121	38.5	37.5	37.6	2.5	2.3
県内	210,587	199,855	201,742	12.4	11.8	11.6	5.1	0.9
他県	444,168	438,320	451,379	26.1	25.8	26.0	1.3	3.0
通学者	246,659	219,058	193,709	100.0	100.0	100.0	11.2	11.6
市内	151,288	136,576	117,801	61.3	62.3	60.8	9.7	13.7
自区内	68,734	68,826	57,837	27.9	31.4	29.9	0.1	16.0
他区	82,554	67,750	59,964	33.5	30.9	31.0	17.9	11.5
市外	95,371	82,482	75,908	38.7	37.7	39.2	13.5	8.0
県内	26,948	25,771	24,583	10.9	11.8	12.7	4.4	4.6
他県	68,423	56,711	51,325	27.7	25.9	26.5	17.1	9.5

区内への通勤者は4.7%増

15歳以上就業者(173万6859人)のうち、自宅従業者は11万6859人(就業者の6.7%)、通勤者は162万人(同93.3%)となっています。平成12年に比べ、通勤者は4万3107人(2.7%)増加しています。

通勤者を従業地別にみると、「市内」は96万6879人(同55.7%)で、このうち「自区」は45万4451人(同26.2%)、「他区」は51万2428人(同29.5%)となっています。一方、「市外」は65万3121人(同37.6%)で、このうち「県内」は20万1742人(同11.6%)、「他県」は45万1379人(同26.0%)となっています。

平成12年と比べると、「市内」は3.0%増で、このうち「自区」は4.7%増、「他区」は1.5%増と、「自区」の伸びが目立ちます。また、「市外」は2.3%増で、このうち「県内」は0.9%増、「他県」は3.0%増と、他県の伸びが目立ちます。(表10-1、図10-1)

区内への通学者は大きく減少

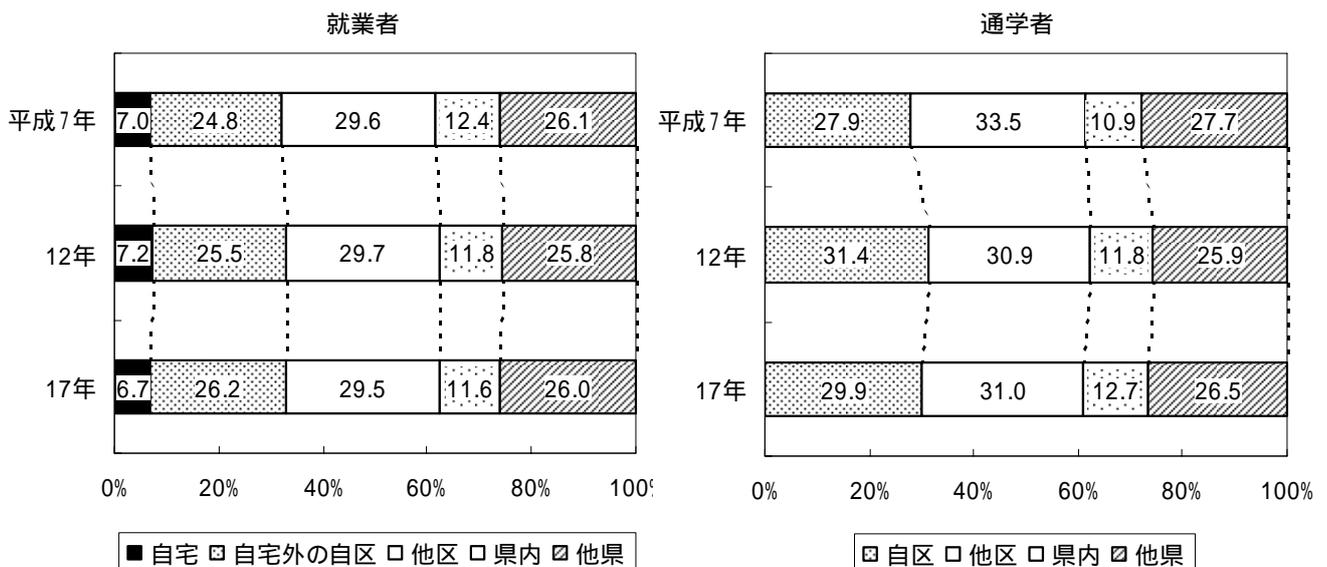
15歳以上通学者は19万3709人で、少子化の影響により、平成12年に比べ2万5349人、率にして11.6%減少しています。

通学者を通学地別にみると、「市内」は11万7801人(通学者の60.8%)、このうち「自区」は5万7837人(同29.9%)、「他区」は5万9964人(同31.0%)となっています。一方、「市外」は7万5908人(同39.2%)で、このうち「県内」は2万4583人(同12.7%)、「他県」は5万1325人(同26.5%)となっています。

平成12年と比べると、通学地別のすべてで減少していますが、「市内」は13.7%減となっており、このうち特に「自区」が16.0%減と、最も減少率が大きくなっています。平成7年~12年の変化と比べると、「自区」の減少率の拡大が目立ち、その他の減少率は同じくらいか、縮小しています。

(表10-1、図10-1)

図10-1 15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別割合の推移(平成7年~17年)



2 男女、年齢別就業者の従業地別割合

女性は年齢が高まるにつれ、自宅近くに勤める傾向

男女別に就業者の従業地別割合をみると、男性は「自宅」が6.2%、「自宅外の自区」が20.6%、「他区」が28.7%で、これらをあわせた「市内」が55.4%、また「県内」が13.6%、「他県」が31.0%で、これらをあわせた「市外」が44.6%となっています。

一方、女性はそれぞれ7.6%、35.0%、30.8%で「市内」が73.4%、また8.5%、18.0%で「市外」が26.6%となっており、男性は女性に比べ「市外」への通勤者の割合が高くなっています。

年齢別に就業者の従業地別割合をみると、男性は、15～19歳では「自宅外の自区」が54.3%と高い割合を示していますが、年齢が上がるにつれ「県内」及び「他県」の割合が高くなり、30～59歳の各年齢階級では「他県」の割合が3割を超え、35～49歳の各年齢階級では過半数が「市外」への通勤者となっています。その後は年齢が高まるとともに「市内」の割合が上昇し、このうち「自宅」は59歳までは一桁台で推移していたのが、60～64歳では11.2%、65歳以上では23.4%と大幅に上昇しています。

これに対し、女性は、15～19歳では男性と同様「自宅外の自区」が52.4%と高く、20歳代から30歳代前半にかけては3～4割が「市外」へ通勤しています。しかし、30歳代以降は年齢が高まるにつれ、「市内」の割合が高くなり、このうち、「自宅外の自区」は40～64歳で40～42%台で推移しますが、「自宅」は60歳を超えると割合が急上昇し、65歳以上では32.9%となっています。これに女性の就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）を重ねると、M字型曲線の前半の山では「市外」の割合が高く、後半の山では「市内」の割合が高くなっています。このことから、結婚や出産、育児等で一時的に仕事をやめ、再就職する場合は、従業地を自宅に近い場所を選んでいくことがうかがえます。（表10-2、図10-2）

図10-2 男女別就業者の年齢階級別割合（平成17年）

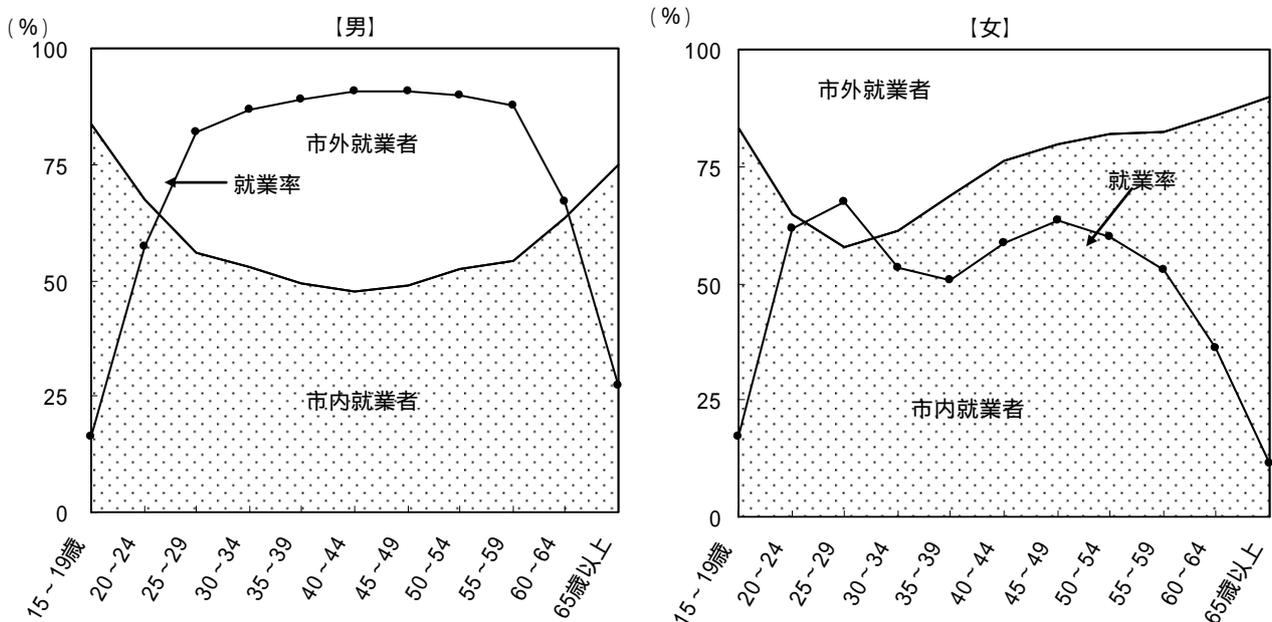


表 10 - 2 男女、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上就業者の従業地別内訳（平成 17 年）

男女、年齢	総数	市内				市外	県内	他県
		自宅	自宅外の 自区	他区				
男								
実数								
総数	1,065,183	590,463	65,627	219,038	305,798	474,720	144,471	330,249
15～19歳	14,200	11,877	238	7,714	3,925	2,323	1,214	1,109
20～24	63,926	43,215	1,067	21,496	20,652	20,711	7,702	13,009
25～29	106,431	59,341	2,217	22,926	34,198	47,090	15,466	31,624
30～34	139,609	73,899	4,171	25,793	43,935	65,710	20,559	45,151
35～39	140,320	69,325	5,393	23,751	40,181	70,995	20,640	50,355
40～44	123,598	58,728	5,405	19,711	33,612	64,870	18,258	46,612
45～49	100,934	49,259	5,264	16,389	27,606	51,675	14,521	37,154
50～54	103,787	54,495	6,491	18,462	29,542	49,292	14,731	34,561
55～59	120,288	65,365	9,273	22,592	33,500	54,923	16,624	38,299
60～64	77,731	49,177	8,698	18,450	22,029	28,554	9,016	19,538
65歳以上	74,359	55,782	17,410	21,754	16,618	18,577	5,740	12,837
割合（％）								
総数	100.0	55.4	6.2	20.6	28.7	44.6	13.6	31.0
15～19歳	100.0	83.6	1.7	54.3	27.6	16.4	8.5	7.8
20～24	100.0	67.6	1.7	33.6	32.3	32.4	12.0	20.4
25～29	100.0	55.8	2.1	21.5	32.1	44.2	14.5	29.7
30～34	100.0	52.9	3.0	18.5	31.5	47.1	14.7	32.3
35～39	100.0	49.4	3.8	16.9	28.6	50.6	14.7	35.9
40～44	100.0	47.5	4.4	15.9	27.2	52.5	14.8	37.7
45～49	100.0	48.8	5.2	16.2	27.4	51.2	14.4	36.8
50～54	100.0	52.5	6.3	17.8	28.5	47.5	14.2	33.3
55～59	100.0	54.3	7.7	18.8	27.8	45.7	13.8	31.8
60～64	100.0	63.3	11.2	23.7	28.3	36.7	11.6	25.1
65歳以上	100.0	75.0	23.4	29.3	22.3	25.0	7.7	17.3
女								
実数								
総数	671,676	493,275	51,232	235,413	206,630	178,401	57,271	121,130
15～19歳	13,791	11,493	94	7,232	4,167	2,298	1,025	1,273
20～24	61,706	39,879	556	17,245	22,078	21,827	6,443	15,384
25～29	81,479	47,077	1,303	17,563	28,211	34,402	8,726	25,676
30～34	82,164	50,404	3,199	20,291	26,914	31,760	8,250	23,510
35～39	73,369	50,538	4,449	24,081	22,008	22,831	6,689	16,142
40～44	72,354	55,256	4,695	29,134	21,427	17,098	5,702	11,396
45～49	66,427	52,957	4,577	27,901	20,479	13,470	5,187	8,283
50～54	67,097	54,915	5,415	28,647	20,853	12,182	5,152	7,030
55～59	72,485	59,773	7,638	30,527	21,608	12,712	5,726	6,986
60～64	43,137	37,088	6,913	18,465	11,710	6,049	2,808	3,241
65歳以上	37,667	33,895	12,393	14,327	7,175	3,772	1,563	2,209
割合（％）								
総数	100.0	73.4	7.6	35.0	30.8	26.6	8.5	18.0
15～19歳	100.0	83.3	0.7	52.4	30.2	16.7	7.4	9.2
20～24	100.0	64.6	0.9	27.9	35.8	35.4	10.4	24.9
25～29	100.0	57.8	1.6	21.6	34.6	42.2	10.7	31.5
30～34	100.0	61.3	3.9	24.7	32.8	38.7	10.0	28.6
35～39	100.0	68.9	6.1	32.8	30.0	31.1	9.1	22.0
40～44	100.0	76.4	6.5	40.3	29.6	23.6	7.9	15.8
45～49	100.0	79.7	6.9	42.0	30.8	20.3	7.8	12.5
50～54	100.0	81.8	8.1	42.7	31.1	18.2	7.7	10.5
55～59	100.0	82.5	10.5	42.1	29.8	17.5	7.9	9.6
60～64	100.0	86.0	16.0	42.8	27.1	14.0	6.5	7.5
65歳以上	100.0	90.0	32.9	38.0	19.0	10.0	4.1	5.9

3 産業別就業者の従業地別割合

他県への通勤者の割合が高い「情報通信業」「金融・保険業」

産業別に就業者の従業地別割合をみると、第1次産業では「市内」が95.0%と極めて高く、このうち自宅従業者が69.6%を占めています。第2次産業についてみると、「建設業」では70.5%が「市内」で就業しているのに対し、「製造業」では「市内」が50.8%、「市外」が49.2%と概ね2分されています。第3次産業では、ほとんどの産業で「市内」の割合が高くなっていますが、「情報通信業」と「金融・保険業」は「市外」での就業者がそれぞれ68.3%、57.9%と50%を超えています。一方、「飲食店、宿泊業」と「医療、福祉」は「市内」の割合がそれぞれ79.1%、80.9%と特に高くなっており、約8割が市内で従業しています。(表10-3)

表10-3 産業(大分類)別15歳以上就業者の従業地別割合(平成17年)

産業(大分類)	総数	市内			他区	市外		
		自宅	自宅外の自区	他区		市内	他県	
実数								
総数 1)	1,736,859	1,083,738	116,859	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
A 農業	8,590	8,194	6,014	1,544	636	396	211	185
B 林業	19	8	3	4	1	11	5	6
C 漁業	326	285	203	68	14	41	12	29
D 鉱業	199	19	2	11	6	180	9	171
E 建設業	141,413	99,740	19,345	41,101	39,294	41,673	14,309	27,364
F 製造業	236,970	120,449	9,291	48,524	62,634	116,521	49,072	67,449
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	3,923	2	687	3,234	2,995	1,243	1,752
H 情報通信業	115,329	36,568	3,204	9,677	23,687	78,761	13,527	65,234
I 運輸業	104,599	64,808	2,880	23,706	38,222	39,791	13,664	26,127
J 卸売・小売業	307,898	203,464	20,013	95,358	88,093	104,434	27,217	77,217
K 金融・保険業	57,882	24,361	1,607	6,674	16,080	33,521	5,577	27,944
L 不動産業	42,445	28,708	7,826	9,304	11,578	13,737	2,897	10,840
M 飲食店、宿泊業	89,714	70,949	5,534	36,787	28,628	18,765	6,309	12,456
N 医療、福祉	132,119	106,862	3,790	55,104	47,968	25,257	13,634	11,623
O 教育、学習支援業	78,537	53,319	5,143	19,676	28,500	25,218	9,511	15,707
P 複合サービス事業	11,962	9,056	21	3,921	5,114	2,906	1,637	1,269
Q サービス業(他に分類されないもの)	310,354	187,742	28,179	66,957	92,606	122,612	33,074	89,538
R 公務(他に分類されないもの)	41,781	24,817	3	5,992	18,822	16,964	7,124	9,840
(再掲)								
第1次産業(A-C)	8,935	8,487	6,220	1,616	651	448	228	220
第2次産業(D-F)	378,582	220,208	28,638	89,636	101,934	158,374	63,390	94,984
第3次産業(G-R)	1,299,538	814,577	78,202	333,843	402,532	484,961	135,414	349,547
割合(%)								
総数 1)	100.0	62.4	6.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
A 農業	100.0	95.4	70.0	18.0	7.4	4.6	2.5	2.2
B 林業	100.0	42.1	15.8	21.1	5.3	57.9	26.3	31.6
C 漁業	100.0	87.4	62.3	20.9	4.3	12.6	3.7	8.9
D 鉱業	100.0	9.5	1.0	5.5	3.0	90.5	4.5	85.9
E 建設業	100.0	70.5	13.7	29.1	27.8	29.5	10.1	19.4
F 製造業	100.0	50.8	3.9	20.5	26.4	49.2	20.7	28.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.7	0.0	9.9	46.7	43.3	18.0	25.3
H 情報通信業	100.0	31.7	2.8	8.4	20.5	68.3	11.7	56.6
I 運輸業	100.0	62.0	2.8	22.7	36.5	38.0	13.1	25.0
J 卸売・小売業	100.0	66.1	6.5	31.0	28.6	33.9	8.8	25.1
K 金融・保険業	100.0	42.1	2.8	11.5	27.8	57.9	9.6	48.3
L 不動産業	100.0	67.6	18.4	21.9	27.3	32.4	6.8	25.5
M 飲食店、宿泊業	100.0	79.1	6.2	41.0	31.9	20.9	7.0	13.9
N 医療、福祉	100.0	80.9	2.9	41.7	36.3	19.1	10.3	8.8
O 教育、学習支援業	100.0	67.9	6.5	25.1	36.3	32.1	12.1	20.0
P 複合サービス事業	100.0	75.7	0.2	32.8	42.8	24.3	13.7	10.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.5	9.1	21.6	29.8	39.5	10.7	28.9
R 公務(他に分類されないもの)	100.0	59.4	0.0	14.3	45.0	40.6	17.1	23.6
(再掲)								
第1次産業(A-C)	100.0	95.0	69.6	18.1	7.3	5.0	2.6	2.5
第2次産業(D-F)	100.0	58.2	7.6	23.7	26.9	41.8	16.7	25.1
第3次産業(G-M)	100.0	62.7	6.0	25.7	31.0	37.3	10.4	26.9

1) 「分類不能の産業」を含む。

4 行政区の通勤・通学人口

就業者の約6割が市外へ通勤している青葉区

行政区別に就業者の従業地別割合をみると、自宅従業者の割合は中区が9.0%と最も高く、以下、西区(8.3%)、南区(7.9%)と続いており、自営業主の比率は中心区で高くなっています。

「市内」に通勤する者の割合は、磯子区が66.0%と最も高く、以下、南区(64.7%)、港南区(62.8%)と続いています。また、中区は「自宅外の自区」内への通勤者も40.4%と極めて高く、自宅従業者を含めると約半数の49.4%が居住区で従業しています。

「市外」へ通勤する者の割合は、青葉区が56.2%と際立って高く、以下、港北区(46.3%)、鶴見区(45.9%)、栄区(40.1%)、都筑区(37.8%)と続き、これら5区で市平均を上回っています。また、青葉区では45.3%が「他県」へ通勤しています。(表10-4、図10-3)

同じ区に通学する者の割合は神奈川区、保土ヶ谷区、南区で高い

次に、通学者の通学地別割合をみると、「市内」の割合が最も高いのは、神奈川区の71.0%で、以下、保土ヶ谷区(70.8%)、南区(67.1%)と続いています。

「市外」への通学者の割合は、青葉区が51.5%と最も高く、「他県」への通学者の割合も41.7%とかなり高くなっています。以下、港北区(44.3%)、緑区(43.8%)と続いています。

(表10-5、図10-3)

図10-3 行政区別市外への通勤・通学者の割合(平成17年)

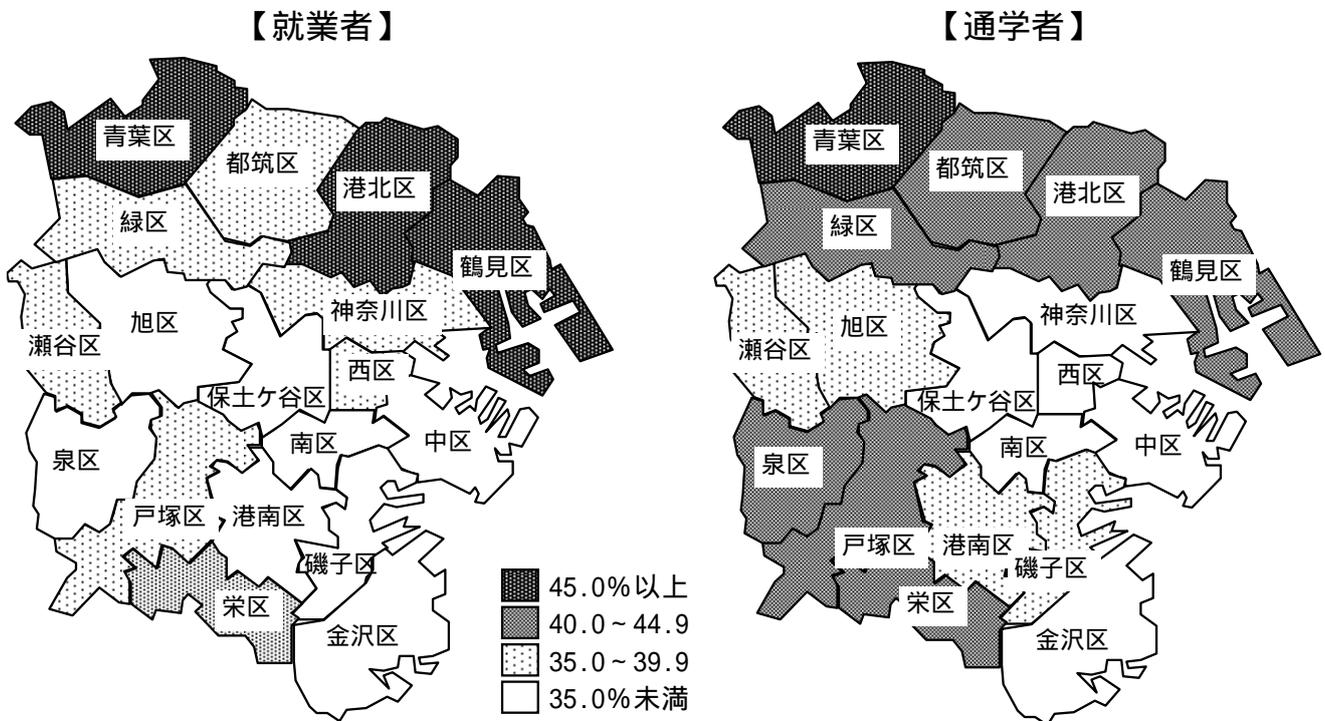


表 10 - 4 行政区別 15 歳以上就業者の従業地別割合（平成 17 年）

行政区	総数	自宅で 従業	通勤者	市内			市外	市外	
				市区	自区	他区		県内	他県
実数									
横浜市	1,736,859	116,859	1,620,000	966,879	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
鶴見区	136,954	10,332	126,622	63,788	43,649	20,139	62,834	22,194	40,640
神奈川区	112,484	8,280	104,204	63,551	26,990	36,561	40,653	9,965	30,688
西区	43,248	3,581	39,667	24,193	10,256	13,937	15,474	3,644	11,830
中区	63,669	5,734	57,935	39,391	25,711	13,680	18,544	3,954	14,590
南区	94,022	7,412	86,610	60,874	20,370	40,504	25,736	7,867	17,869
港南区	106,087	6,018	100,069	66,573	24,040	42,533	33,496	10,923	22,573
保土ヶ谷区	99,371	6,588	92,783	61,382	23,239	38,143	31,401	8,887	22,514
旭区	117,809	7,293	110,516	73,837	30,367	43,470	36,679	14,181	22,498
磯子区	80,597	4,663	75,934	53,198	19,116	34,082	22,736	7,229	15,507
金沢区	100,076	5,328	94,748	59,927	33,213	26,714	34,821	14,240	20,581
港北区	159,278	11,170	148,108	74,357	42,586	31,771	73,751	15,173	58,578
緑区	82,881	4,962	77,919	48,066	19,004	29,062	29,853	9,250	20,603
青葉区	139,586	8,619	130,967	52,541	32,616	19,925	78,426	15,190	63,236
都筑区	85,104	6,635	78,469	46,275	25,962	20,313	32,194	8,372	23,822
戸塚区	126,303	7,558	118,745	71,646	37,736	33,910	47,099	16,428	30,671
栄区	58,319	3,442	54,877	31,496	10,534	20,962	23,381	10,574	12,807
泉区	71,736	5,138	66,598	42,120	16,112	26,008	24,478	11,763	12,715
瀬谷区	59,335	4,106	55,229	33,664	12,950	20,714	21,565	11,908	9,657
割合（％）									
横浜市	100.0	6.7	93.3	55.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
鶴見区	100.0	7.5	92.5	46.6	31.9	14.7	45.9	16.2	29.7
神奈川区	100.0	7.4	92.6	56.5	24.0	32.5	36.1	8.9	27.3
西区	100.0	8.3	91.7	55.9	23.7	32.2	35.8	8.4	27.4
中区	100.0	9.0	91.0	61.9	40.4	21.5	29.1	6.2	22.9
南区	100.0	7.9	92.1	64.7	21.7	43.1	27.4	8.4	19.0
港南区	100.0	5.7	94.3	62.8	22.7	40.1	31.6	10.3	21.3
保土ヶ谷区	100.0	6.6	93.4	61.8	23.4	38.4	31.6	8.9	22.7
旭区	100.0	6.2	93.8	62.7	25.8	36.9	31.1	12.0	19.1
磯子区	100.0	5.8	94.2	66.0	23.7	42.3	28.2	9.0	19.2
金沢区	100.0	5.3	94.7	59.9	33.2	26.7	34.8	14.2	20.6
港北区	100.0	7.0	93.0	46.7	26.7	19.9	46.3	9.5	36.8
緑区	100.0	6.0	94.0	58.0	22.9	35.1	36.0	11.2	24.9
青葉区	100.0	6.2	93.8	37.6	23.4	14.3	56.2	10.9	45.3
都筑区	100.0	7.8	92.2	54.4	30.5	23.9	37.8	9.8	28.0
戸塚区	100.0	6.0	94.0	56.7	29.9	26.8	37.3	13.0	24.3
栄区	100.0	5.9	94.1	54.0	18.1	35.9	40.1	18.1	22.0
泉区	100.0	7.2	92.8	58.7	22.5	36.3	34.1	16.4	17.7
瀬谷区	100.0	6.9	93.1	56.7	21.8	34.9	36.3	20.1	16.3

表 10 - 5 行政区別 15 歳以上通学者の通学地別割合（平成 17 年）

行政区	総数	市内		市外			
		自区	他区	県内	他県		
実数							
横浜市	193,709	117,801	57,837	59,964	75,908	24,583	51,325
鶴見区	12,096	7,136	3,789	3,347	4,960	1,277	3,683
神奈川区	12,536	8,897	4,936	3,961	3,639	901	2,738
西区	3,903	2,549	1,030	1,519	1,354	375	979
中区	5,611	3,705	1,873	1,832	1,906	556	1,350
南区	8,781	5,896	2,231	3,665	2,885	1,081	1,804
港南区	11,598	7,292	2,969	4,323	4,306	1,874	2,432
保土ヶ谷区	11,783	8,348	4,387	3,961	3,435	1,218	2,217
旭区	12,898	8,167	3,353	4,814	4,731	1,961	2,770
磯子区	7,948	5,057	1,832	3,225	2,891	1,124	1,767
金沢区	13,604	8,931	5,432	3,499	4,673	2,035	2,638
港北区	18,329	10,202	5,926	4,276	8,127	1,419	6,708
緑区	9,426	5,297	2,281	3,016	4,129	1,119	3,010
青葉区	20,642	10,015	6,723	3,292	10,627	2,028	8,599
都筑区	9,839	5,589	2,530	3,059	4,250	926	3,324
戸塚区	14,027	8,406	3,850	4,556	5,621	2,512	3,109
栄区	6,517	3,687	1,348	2,339	2,830	1,443	1,387
泉区	8,171	4,903	1,809	3,094	3,268	1,571	1,697
瀬谷区	6,000	3,724	1,538	2,186	2,276	1,163	1,113
割合（％）							
横浜市	100.0	60.8	29.9	31.0	39.2	12.7	26.5
鶴見区	100.0	59.0	31.3	27.7	41.0	10.6	30.4
神奈川区	100.0	71.0	39.4	31.6	29.0	7.2	21.8
西区	100.0	65.3	26.4	38.9	34.7	9.6	25.1
中区	100.0	66.0	33.4	32.7	34.0	9.9	24.1
南区	100.0	67.1	25.4	41.7	32.9	12.3	20.5
港南区	100.0	62.9	25.6	37.3	37.1	16.2	21.0
保土ヶ谷区	100.0	70.8	37.2	33.6	29.2	10.3	18.8
旭区	100.0	63.3	26.0	37.3	36.7	15.2	21.5
磯子区	100.0	63.6	23.0	40.6	36.4	14.1	22.2
金沢区	100.0	65.6	39.9	25.7	34.4	15.0	19.4
港北区	100.0	55.7	32.3	23.3	44.3	7.7	36.6
緑区	100.0	56.2	24.2	32.0	43.8	11.9	31.9
青葉区	100.0	48.5	32.6	15.9	51.5	9.8	41.7
都筑区	100.0	56.8	25.7	31.1	43.2	9.4	33.8
戸塚区	100.0	59.9	27.4	32.5	40.1	17.9	22.2
栄区	100.0	56.6	20.7	35.9	43.4	22.1	21.3
泉区	100.0	60.0	22.1	37.9	40.0	19.2	20.8
瀬谷区	100.0	62.1	25.6	36.4	37.9	19.4	18.6

5 横浜市を従業地・通学地とする就業者（市内従業者）・通学者

横浜市で従業・通学する者は159.5万人

横浜市で従業・通学している15歳以上就業者・通学者は159万4660人で、このうち就業者は142万9149人、通学者16万5511人となっています。平成12年に比べ4192人(0.3%)減となっており、これは通学者が大きく減少したことによるもので、就業者は引き続き増加しています。

就業者・通学者を常住地別にみると、「市内」に常住している者は120万1539人で、全体の75.3%を占めています。このうち、職場や学校と同じ区に居住している者は62万9147人(就業者・通学者の39.5%)、「他区」での居住者は57万2392人(同35.9%)となっています。一方、「市外」からの通勤・通学者は39万3121人(同24.7%)で、このうち「県内」は27万7639人(同17.4%)、常住地が「他県」にある遠距離通勤・通学者は11万5482人(同7.2%)となっています。

平成12年と比べ、「自宅外」が1.9%の増加となっており、「県内」及び「他県」はそれぞれ2.3%、0.8%の減少となっています。(表10-6)

表10-6 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者・通学者の推移(平成7年~17年)

常住地	就業者・通学者数			割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年 ~12年	12年 ~17年
就業者・通学者	1,610,906	1,598,852	1,594,660	100.0	100.0	100.0	0.7	0.3
市内	1,197,162	1,198,151	1,201,539	74.3	74.9	75.3	0.1	0.3
自区内	610,422	625,727	629,147	37.9	39.1	39.5	2.5	0.5
自宅	119,297	122,857	116,859	7.4	7.7	7.3	3.0	4.9
自宅外	491,125	502,870	512,288	30.5	31.5	32.1	2.4	1.9
他区	586,740	572,424	572,392	36.4	35.8	35.9	2.4	0.0
市外	413,744	400,701	393,121	25.7	25.1	24.7	3.2	1.9
県内	293,743	284,266	277,639	18.2	17.8	17.4	3.2	2.3
他県	120,001	116,435	115,482	7.4	7.3	7.2	3.0	0.8
就業者	1,393,306	1,407,778	1,429,149	100.0	100.0	100.0	1.0	1.5
市内	1,045,874	1,061,575	1,083,738	75.1	75.4	75.8	1.5	2.1
自区内	541,688	556,901	571,310	38.9	39.6	40.0	2.8	2.6
自宅	119,297	122,857	116,859	8.6	8.7	8.2	3.0	4.9
自宅外	422,391	434,044	454,451	30.3	30.8	31.8	2.8	4.7
他区	504,186	504,674	512,428	36.2	35.8	35.9	0.1	1.5
市外	347,432	346,203	345,411	24.9	24.6	24.2	0.4	0.2
県内	253,482	251,615	248,323	18.2	17.9	17.4	0.7	1.3
他県	93,950	94,588	97,088	6.7	6.7	6.8	0.7	2.6
通学者	217,600	191,074	165,511	100.0	100.0	100.0	12.2	13.4
市内	151,288	136,576	117,801	69.5	71.5	71.2	9.7	13.7
自区内	68,734	68,826	57,837	31.6	36.0	34.9	0.1	16.0
他区	82,554	67,750	59,964	37.9	35.5	36.2	17.9	11.5
市外	66,312	54,498	47,710	30.5	28.5	28.8	17.8	12.5
県内	40,261	32,651	29,316	18.5	17.1	17.7	18.9	10.2
他県	26,051	21,847	18,394	12.0	11.4	11.1	16.1	15.8

市内従業者は142.9万人、就従比率は82.3に低下

横浜市内で働く15歳以上就業者（市内従業者）は142万9149人で、平成12年に比べ2万1371人（1.5%）増加しています。

就業者を常住地別にみると、「市内」に常住する者は108万3738人（就業者の75.8%）で、4人に3人は横浜市内の居住者で占められています。このうち、「自区」に常住する者は57万1310人（同40.0%）、「他区」に常住する者は51万2428人（同35.9%）となっています。一方、「市外」からの通勤者は34万5411人（同24.2%）で、このうち「県内」からが24万8323人（同17.4%）、「他県」からが9万7088人（同6.8%）となっています。

平成12年に比べ、「自宅」が4.9%減と大きく減少していますが、「自宅外」、「他区」がそれぞれ4.7%、1.5%増加したため、「市内」全体では2.1%増加しています。一方「市外」は、「県内」が1.3%減、「他県」が2.6%増で、平成7年～12年に引き続き減少傾向にあります。

なお、市内従業者は市民就業者（本市に常住する就業者。173万6859人）より30万7710人少なく、いわゆる就従比率（市民就業者に対する市内従業者の比率）は82.3となっています。平成12年の82.8より0.5ポイント低下し、市外で働く人の割合が拡大しています。（表10-6、図10-4、10-5）

少子化に伴い通学者は大きく減少

横浜市内に通学する15歳以上通学者は16万5511人で、平成12年に比べ2万5563人、率にして13.4%と、少子化に伴い大幅に減少しています。

通学者を常住地別にみると、「市内」に常住する者が11万7801人（通学者の71.2%）で、このうち「自区」が5万7837人（同34.9%）、「他区」が5万9964人（同36.2%）となっています。一方、「市外」からの通学者は4万7710人（同28.8%）で、このうち「県内」からが2万9316人（同17.7%）、「他県」からが1万8394人（同11.1%）となっています。

平成12年に比べ、どの常住地も10%以上の大幅な減少となっており、特に「自区」が16.0%減、「他県」が15.8%減と、大きく減少しています。（表10-6、図10-5）

図10-4 就業状態別就業者数（平成12年・17年）

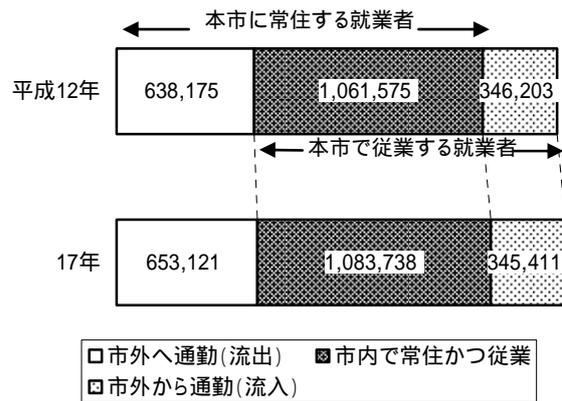
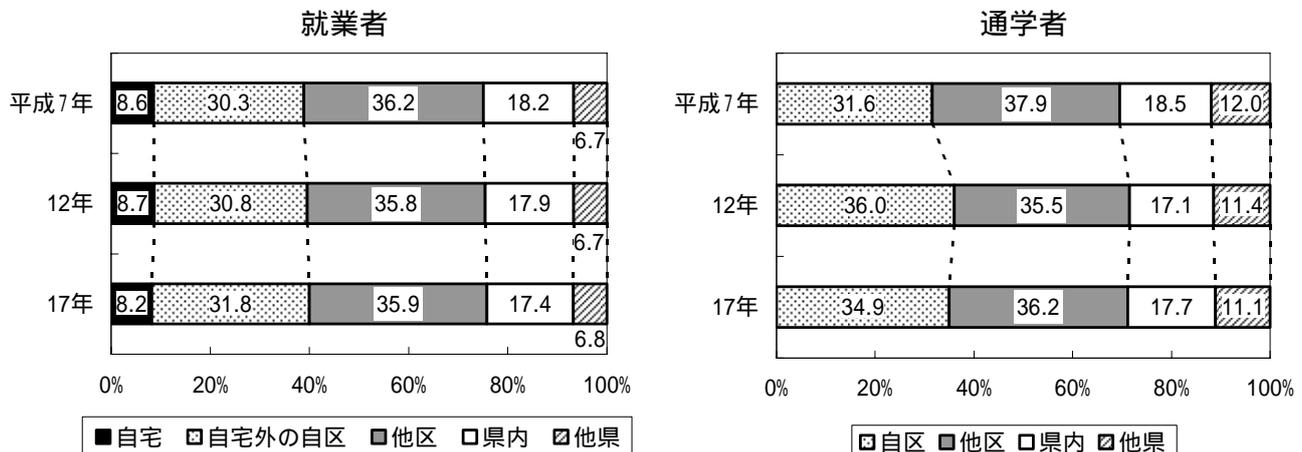


図10-5 15歳以上就業者・通学者の常住地別割合の推移（平成7年～17年）



6 市内従業者の産業構造

すべての産業で市内からの通勤者が多い

15歳以上の市内従業者（142万9149人）を産業3部門別にみると、第1次産業従事者は8,854人（市内従業者の0.6%）、第2次産業従事者は30万7020人（同21.5%）、第3次産業従事者は106万8834人（同74.8%）となっており、4人のうち約3人が第3次産業に従事しています。

市内従業者を産業大分類別の常住地別割合でみると、どの産業でも50%以上が市内常住者であり、市内常住者の割合は「農業」で96.0%と最も高くなっており、「漁業」（91.9%）「飲食店、宿泊業」（87.1%）「鉱業」（82.6%）「医療、福祉」（82.6%）「複合サービス事業」（80.6%）で80%を超えて高くなっています。一方、「情報通信業」（58.3%）「電気・ガス・熱供給・水道業」（58.1%）で、他の産業に比べて低めの割合になっています。（表10-7）

表10-7 産業（大分類）別従業地による15歳以上就業者数及び割合（平成17年）

産業（大分類）	総数	市内			市外		他県	
		自宅	自宅外の市区	他区	県内	他県		
実数								
総数 1)	1,429,149	1,083,738	116,859	454,451	512,428	345,411	248,323	97,088
A 農業	8,533	8,194	6,014	1,544	636	339	259	80
B 林業	11	8	3	4	1	3	2	1
C 漁業	310	285	203	68	14	25	6	19
D 鉱業	23	19	2	11	6	4	2	2
E 建設業	131,883	99,740	19,345	41,101	39,294	32,143	21,934	10,209
F 製造業	175,114	120,449	9,291	48,524	62,634	54,665	38,681	15,984
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,755	3,923	2	687	3,234	2,832	2,219	613
H 情報通信業	62,772	36,568	3,204	9,677	23,687	26,204	16,624	9,580
I 運輸業	86,994	64,808	2,880	23,706	38,222	22,186	16,639	5,547
J 卸売・小売業	259,853	203,464	20,013	95,358	88,093	56,389	41,251	15,138
K 金融・保険業	36,138	24,361	1,607	6,674	16,080	11,777	8,430	3,347
L 不動産業	36,434	28,708	7,826	9,304	11,578	7,726	5,406	2,320
M 飲食店、宿泊業	81,441	70,949	5,534	36,787	28,628	10,492	7,856	2,636
N 医療、福祉	129,416	106,862	3,790	55,104	47,968	22,554	17,193	5,361
O 教育、学習支援業	71,792	53,319	5,143	19,676	28,500	18,473	12,129	6,344
P 複合サービス事業	11,240	9,056	21	3,921	5,114	2,184	1,875	309
Q サービス業（他に分類されないもの）	248,024	187,742	28,179	66,957	92,606	60,282	44,190	16,092
R 公務（他に分類されないもの）	37,975	24,817	3	5,992	18,822	13,158	10,819	2,339
（再掲）								
第1次産業（A-C）	8,854	8,487	6,220	1,616	651	367	267	100
第2次産業（D-F）	307,020	220,208	28,638	89,636	101,934	86,812	60,617	26,195
第3次産業（G-R）	1,068,834	814,577	78,202	333,843	402,532	254,257	184,631	69,626
割合（%）								
総数 1)	100.0	75.8	8.2	31.8	35.9	24.2	17.4	6.8
A 農業	100.0	96.0	70.5	18.1	7.5	4.0	3.0	0.9
B 林業	100.0	72.7	27.3	36.4	9.1	27.3	18.2	9.1
C 漁業	100.0	91.9	65.5	21.9	4.5	8.1	1.9	6.1
D 鉱業	100.0	82.6	8.7	47.8	26.1	17.4	8.7	8.7
E 建設業	100.0	75.6	14.7	31.2	29.8	24.4	16.6	7.7
F 製造業	100.0	68.8	5.3	27.7	35.8	31.2	22.1	9.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.1	0.0	10.2	47.9	41.9	32.8	9.1
H 情報通信業	100.0	58.3	5.1	15.4	37.7	41.7	26.5	15.3
I 運輸業	100.0	74.5	3.3	27.3	43.9	25.5	19.1	6.4
J 卸売・小売業	100.0	78.3	7.7	36.7	33.9	21.7	15.9	5.8
K 金融・保険業	100.0	67.4	4.4	18.5	44.5	32.6	23.3	9.3
L 不動産業	100.0	78.8	21.5	25.5	31.8	21.2	14.8	6.4
M 飲食店、宿泊業	100.0	87.1	6.8	45.2	35.2	12.9	9.6	3.2
N 医療、福祉	100.0	82.6	2.9	42.6	37.1	17.4	13.3	4.1
O 教育、学習支援業	100.0	74.3	7.2	27.4	39.7	25.7	16.9	8.8
P 複合サービス事業	100.0	80.6	0.2	34.9	45.5	19.4	16.7	2.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.7	11.4	27.0	37.3	24.3	17.8	6.5
R 公務（他に分類されないもの）	100.0	65.4	0.0	15.8	49.6	34.6	28.5	6.2
（再掲）								
第1次産業（A-C）	100.0	95.9	70.3	18.3	7.4	4.1	3.0	1.1
第2次産業（D-F）	100.0	71.7	9.3	29.2	33.2	28.3	19.7	8.5
第3次産業（G-M）	100.0	76.2	7.3	31.2	37.7	23.8	17.3	6.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

7 行政区の従業地・通学地による就業者・通学者

西区で働く就業者の9割は区外からの通勤者

行政区別にその区で働く就業者を常住地別にみると、職場と同じ区に住む就業者の割合は泉区が59.0%と最も高く、以下、旭区(58.7%)、青葉区(55.7%)、南区(54.2%)と続いています。一方、最も低いのは西区の11.5%で、就業者の約9割が区外からの通勤者で占められています。「市外」からの通勤者の割合は、事業所の多い西区(34.3%)、中区(29.0%)で高い数値になっています。(表10-8、図10-6)

市外からの通学者が多い港北区と緑区

次に、その区に通学する通学者を常住地別にみると、「市内」常住者の割合は港南区が90.8%と最も高く、次いで磯子区(88.0%)、南区(87.8%)となっています。これに対し、「市外」からの通学者が最も高いのは港北区の45.9%、次いで緑区の39.5%となっていますが、港北区は「他県」からの割合が高いのに対し、緑区は「県内」からの割合が高くなっています。(表10-9、図10-6)

図10-6 行政区別市外からの通勤・通学者の割合(平成17年)

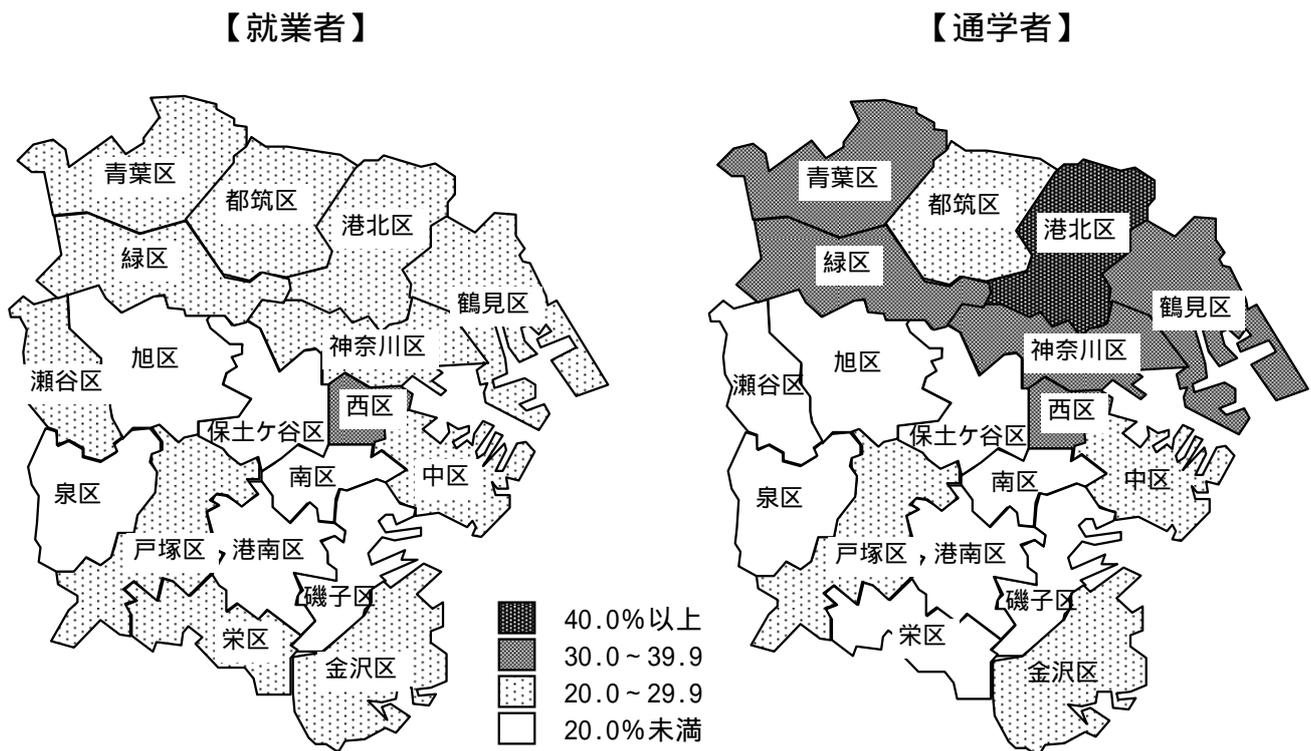


表 10 - 8 行政区別従業地による 15 歳以上就業者の常住地別割合（平成 17 年）

行政区	総数	市内					市外			
		自区	自宅	自宅外	他区	市内	他県			
実数										
横浜市	1,429,149	1,083,738	571,310	116,859	454,451	512,428	345,411	248,323	97,088	
鶴見区	121,031	87,291	53,981	10,332	43,649	33,310	33,740	21,901	11,839	
神奈川区	104,311	77,283	35,270	8,280	26,990	42,013	27,028	17,969	9,059	
西区	120,728	79,335	13,837	3,581	10,256	65,498	41,393	29,522	11,871	
中区	170,941	121,298	31,445	5,734	25,711	89,853	49,643	36,241	13,402	
南区	51,269	45,312	27,782	7,412	20,370	17,530	5,957	4,799	1,158	
港南区	59,718	51,282	30,058	6,018	24,040	21,224	8,436	7,022	1,414	
保土ヶ谷区	62,714	52,621	29,827	6,588	23,239	22,794	10,093	7,245	2,848	
旭区	64,131	55,490	37,660	7,293	30,367	17,830	8,641	7,071	1,570	
磯子区	53,370	43,938	23,779	4,663	19,116	20,159	9,432	7,167	2,265	
金沢区	80,333	61,277	38,541	5,328	33,213	22,736	19,056	16,957	2,099	
港北区	137,528	100,635	53,756	11,170	42,586	46,879	36,893	23,246	13,647	
緑区	48,371	36,969	23,966	4,962	19,004	13,003	11,402	6,936	4,466	
青葉区	74,028	53,880	41,235	8,619	32,616	12,645	20,148	12,500	7,648	
都筑区	87,827	65,375	32,597	6,635	25,962	32,778	22,452	14,747	7,705	
戸塚区	95,131	74,013	45,294	7,558	37,736	28,719	21,118	17,473	3,645	
栄区	28,921	21,916	13,976	3,442	10,534	7,940	7,005	6,149	856	
泉区	35,994	30,711	21,250	5,138	16,112	9,461	5,283	4,763	520	
瀬谷区	32,803	25,112	17,056	4,106	12,950	8,056	7,691	6,615	1,076	
割合 (%)										
横浜市	100.0	75.8	40.0	8.2	31.8	35.9	24.2	17.4	6.8	
鶴見区	100.0	72.1	44.6	8.5	36.1	27.5	27.9	18.1	9.8	
神奈川区	100.0	74.1	33.8	7.9	25.9	40.3	25.9	17.2	8.7	
西区	100.0	65.7	11.5	3.0	8.5	54.3	34.3	24.5	9.8	
中区	100.0	71.0	18.4	3.4	15.0	52.6	29.0	21.2	7.8	
南区	100.0	88.4	54.2	14.5	39.7	34.2	11.6	9.4	2.3	
港南区	100.0	85.9	50.3	10.1	40.3	35.5	14.1	11.8	2.4	
保土ヶ谷区	100.0	83.9	47.6	10.5	37.1	36.3	16.1	11.6	4.5	
旭区	100.0	86.5	58.7	11.4	47.4	27.8	13.5	11.0	2.4	
磯子区	100.0	82.3	44.6	8.7	35.8	37.8	17.7	13.4	4.2	
金沢区	100.0	76.3	48.0	6.6	41.3	28.3	23.7	21.1	2.6	
港北区	100.0	73.2	39.1	8.1	31.0	34.1	26.8	16.9	9.9	
緑区	100.0	76.4	49.5	10.3	39.3	26.9	23.6	14.3	9.2	
青葉区	100.0	72.8	55.7	11.6	44.1	17.1	27.2	16.9	10.3	
都筑区	100.0	74.4	37.1	7.6	29.6	37.3	25.6	16.8	8.8	
戸塚区	100.0	77.8	47.6	7.9	39.7	30.2	22.2	18.4	3.8	
栄区	100.0	75.8	48.3	11.9	36.4	27.5	24.2	21.3	3.0	
泉区	100.0	85.3	59.0	14.3	44.8	26.3	14.7	13.2	1.4	
瀬谷区	100.0	76.6	52.0	12.5	39.5	24.6	23.4	20.2	3.3	

表 10 - 9 行政区別通学地による 15 歳以上通学者の常住地別割合（平成 17 年）

行政区	総数	市内		市外			
		自区	他区	県内	他県		
実数							
横浜市	165,511	117,801	57,837	59,964	47,710	29,316	18,394
鶴見区	10,476	7,246	3,789	3,457	3,230	2,007	1,223
神奈川区	19,370	12,831	4,936	7,895	6,539	4,793	1,746
西区	8,683	5,934	1,030	4,904	2,749	2,296	453
中区	9,548	7,241	1,873	5,368	2,307	1,691	616
南区	5,098	4,474	2,231	2,243	624	511	113
港南区	5,396	4,902	2,969	1,933	494	384	110
保土ヶ谷区	10,641	8,625	4,387	4,238	2,016	1,199	817
旭区	7,503	6,069	3,353	2,716	1,434	1,323	111
磯子区	4,222	3,715	1,832	1,883	507	455	52
金沢区	14,690	10,320	5,432	4,888	4,370	3,374	996
港北区	19,955	10,801	5,926	4,875	9,154	3,093	6,061
緑区	8,495	5,143	2,281	2,862	3,352	1,743	1,609
青葉区	14,841	9,731	6,723	3,008	5,110	2,798	2,312
都筑区	5,573	4,397	2,530	1,867	1,176	750	426
戸塚区	9,170	6,485	3,850	2,635	2,685	1,350	1,335
栄区	3,773	3,170	1,348	1,822	603	557	46
泉区	4,362	3,519	1,809	1,710	843	492	351
瀬谷区	3,715	3,198	1,538	1,660	517	500	17
割合 (%)							
横浜市	100.0	71.2	34.9	36.2	28.8	17.7	11.1
鶴見区	100.0	69.2	36.2	33.0	30.8	19.2	11.7
神奈川区	100.0	66.2	25.5	40.8	33.8	24.7	9.0
西区	100.0	68.3	11.9	56.5	31.7	26.4	5.2
中区	100.0	75.8	19.6	56.2	24.2	17.7	6.5
南区	100.0	87.8	43.8	44.0	12.2	10.0	2.2
港南区	100.0	90.8	55.0	35.8	9.2	7.1	2.0
保土ヶ谷区	100.0	81.1	41.2	39.8	18.9	11.3	7.7
旭区	100.0	80.9	44.7	36.2	19.1	17.6	1.5
磯子区	100.0	88.0	43.4	44.6	12.0	10.8	1.2
金沢区	100.0	70.3	37.0	33.3	29.7	23.0	6.8
港北区	100.0	54.1	29.7	24.4	45.9	15.5	30.4
緑区	100.0	60.5	26.9	33.7	39.5	20.5	18.9
青葉区	100.0	65.6	45.3	20.3	34.4	18.9	15.6
都筑区	100.0	78.9	45.4	33.5	21.1	13.5	7.6
戸塚区	100.0	70.7	42.0	28.7	29.3	14.7	14.6
栄区	100.0	84.0	35.7	48.3	16.0	14.8	1.2
泉区	100.0	80.7	41.5	39.2	19.3	11.3	8.0
瀬谷区	100.0	86.1	41.4	44.7	13.9	13.5	0.5

8 流出・流入人口

市外への流出は増加傾向

横浜市に住んでいる15歳以上の就業者・通学者は193万568人で、そのうち横浜市以外で従業・通学している者（流出人口）は72万9029人、横浜市以外に住み横浜市に通勤・通学している者（流入人口）は39万3121人で、横浜市の流出超過数は33万5908人、流出超過率（横浜市に常住する就業者・通学者総数に対する流出超過人口の比率）は17.4%となっています。その結果、横浜市で就業・通学している者は159万4660人となっています。

平成12年と比べると、流出人口が増加（1.2%増）し、流入人口は減少（1.9%減）しており、市外への流出傾向が強くなっている状況が伺えますが、横浜市に住んでいる就業者・通学者が0.6%増加しているため、横浜市で就業・通学する人口は0.3%の減少にとどまっています。（表10-10、図10-7）

図10-7 横浜市の流出・流入別15歳以上通勤・通学者数（平成17年）

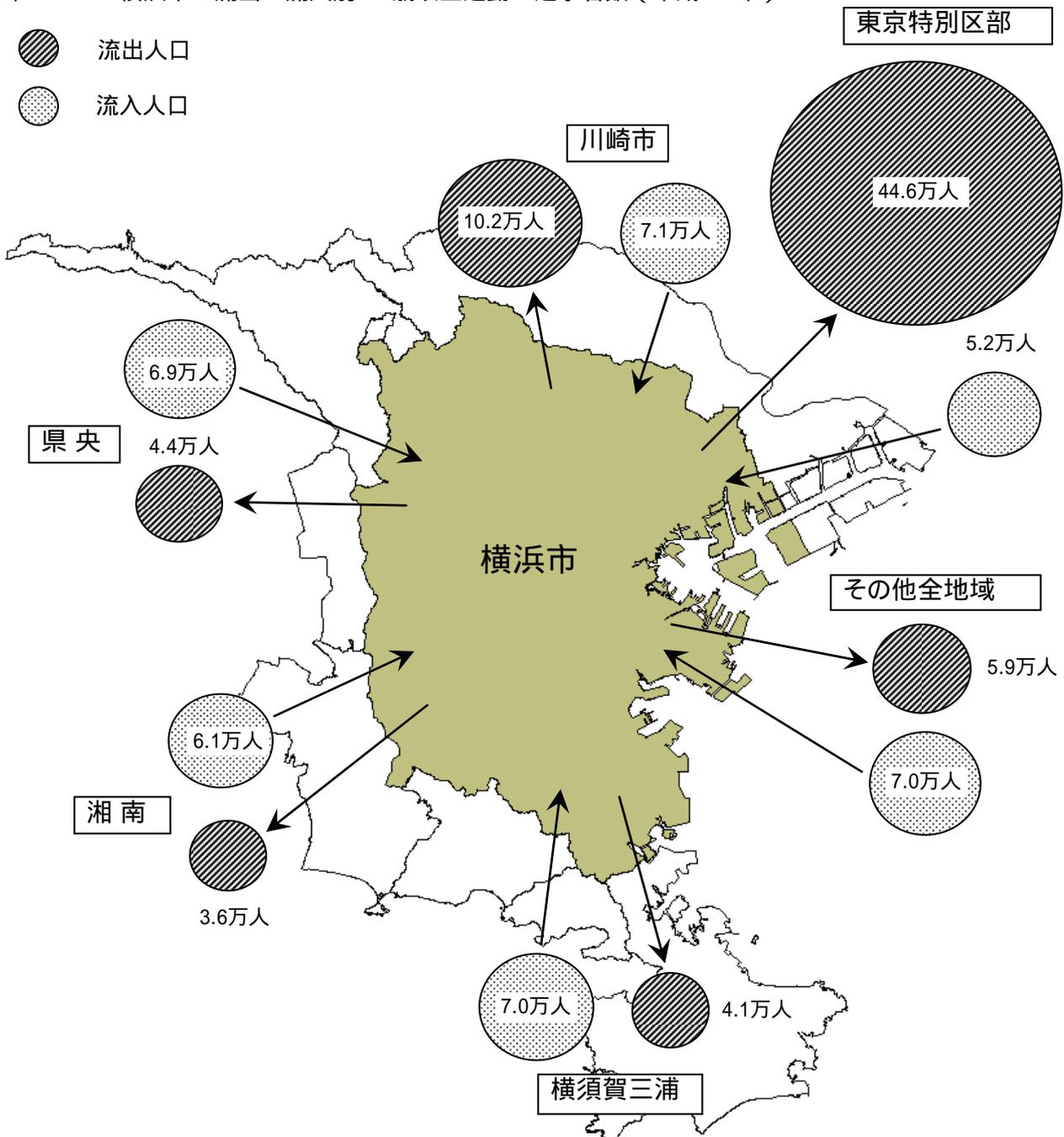


表 10 - 10 流出・流入別 15 歳以上就業者・通学者数 (平成 12 年・17 年)

地 域	就 業 者 ・ 通 学 者 数				割 合 (%)		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年			平成12年	17年	増 減 数	増減率 (%)
			就 業 者	通 学 者				
横浜市に常住	1,918,808	1,930,568	1,736,859	193,709	11,760	0.6
市内で従業・通学	1,198,151	1,201,539	1,083,738	117,801	3,388	0.3
他市町村で従業・通学 (流出)	720,657	729,029	653,121	75,908	100.0	100.0	8,372	1.2
県内へ	225,626	226,325	201,742	24,583	31.3	31.0	699	0.3
川崎市	105,808	102,354	97,661	4,693	14.7	14.0	3,454	3.3
横須賀三浦	38,935	40,690	34,907	5,783	5.4	5.6	1,755	4.5
横須賀市	19,209	20,912	18,510	2,402	2.7	2.9	1,703	8.9
鎌倉市	16,534	16,413	13,756	2,657	2.3	2.3	121	0.7
逗子市	2,257	2,394	1,705	689	0.3	0.3	137	6.1
県央	42,283	44,218	38,718	5,500	5.9	6.1	1,935	4.6
相模原市	11,274	12,219	8,753	3,466	1.6	1.7	945	8.4
大和市	11,995	12,299	11,792	507	1.7	1.7	304	2.5
湘南	35,736	36,231	28,092	8,139	5.0	5.0	495	1.4
藤沢市	22,125	23,165	18,262	4,903	3.1	3.2	1,040	4.7
その他の地域	2,864	2,832	2,364	468	0.4	0.4	32	1.1
他県へ	495,031	502,704	451,379	51,325	68.7	69.0	7,673	1.6
東京都	474,820	480,074	431,675	48,399	65.9	65.9	5,254	1.1
特別区部	442,338	446,497	409,829	36,668	61.4	61.2	4,159	0.9
都下	32,482	33,577	21,846	11,731	4.5	4.6	1,095	3.4
町田市	12,200	13,180	9,075	4,105	1.7	1.8	980	8.0
千葉県	7,617	7,831	6,488	1,343	1.1	1.1	214	2.8
埼玉県	4,852	5,212	4,300	912	0.7	0.7	360	7.4
その他の道府県	7,742	9,587	8,916	671	1.1	1.3	1,845	23.8
他市町村に常住 (流入)	400,701	393,121	345,411	47,710	100.0	100.0	7,580	1.9
県内から	284,266	277,639	248,323	29,316	70.9	70.6	6,627	2.3
川崎市	69,350	70,700	62,900	7,800	17.3	18.0	1,350	1.9
横須賀三浦	72,998	69,738	62,847	6,891	18.2	17.7	3,260	4.5
横須賀市	43,570	41,013	37,265	3,748	10.9	10.4	2,557	5.9
鎌倉市	15,962	15,757	14,185	1,572	4.0	4.0	205	1.3
逗子市	6,647	6,371	5,641	730	1.7	1.6	276	4.2
県央	71,739	69,072	62,362	6,710	17.9	17.6	2,667	3.7
相模原市	24,732	23,393	21,256	2,137	6.2	6.0	1,339	5.4
大和市	18,869	19,049	17,337	1,712	4.7	4.8	180	1.0
湘南	62,678	61,077	54,504	6,573	15.6	15.5	1,601	2.6
藤沢市	27,554	28,310	25,749	2,561	6.9	7.2	756	2.7
その他の地域	7,501	7,052	5,710	1,342	1.9	1.8	449	6.0
他県から	116,435	115,482	97,088	18,394	29.1	29.4	953	0.8
東京都	88,057	85,357	72,827	12,530	22.0	21.7	2,700	3.1
特別区部	54,132	52,358	43,650	8,708	13.5	13.3	1,774	3.3
都下	33,925	32,999	29,177	3,822	8.5	8.4	926	2.7
町田市	19,021	18,470	16,821	1,649	4.7	4.7	551	2.9
千葉県	11,115	10,966	9,052	1,914	2.8	2.8	149	1.3
埼玉県	9,308	9,860	7,924	1,936	2.3	2.5	552	5.9
その他の道府県	7,955	9,299	7,285	2,014	2.0	2.4	1,344	16.9
横浜市で従業・通学	1,598,852	1,594,660	1,429,149	165,511	4,192	0.3
流出超過数	319,956	335,908	307,710	28,198	15,952	5.0
流出超過率 (%)	17	17	18	15

* 県内の各地域の市町村は次のとおり。

横須賀三浦...横須賀市, 鎌倉市, 逗子市, 三浦市, 葉山町

県央 ...相模原市, 厚木市, 大和市, 海老名市, 座間市, 綾瀬市, 愛川町, 清川村

湘南 ...平塚市, 藤沢市, 茅ヶ崎市, 秦野市, 伊勢原市, 寒川町, 大磯町, 二宮町

東京都への流出が流出人口の 65.9% を占める

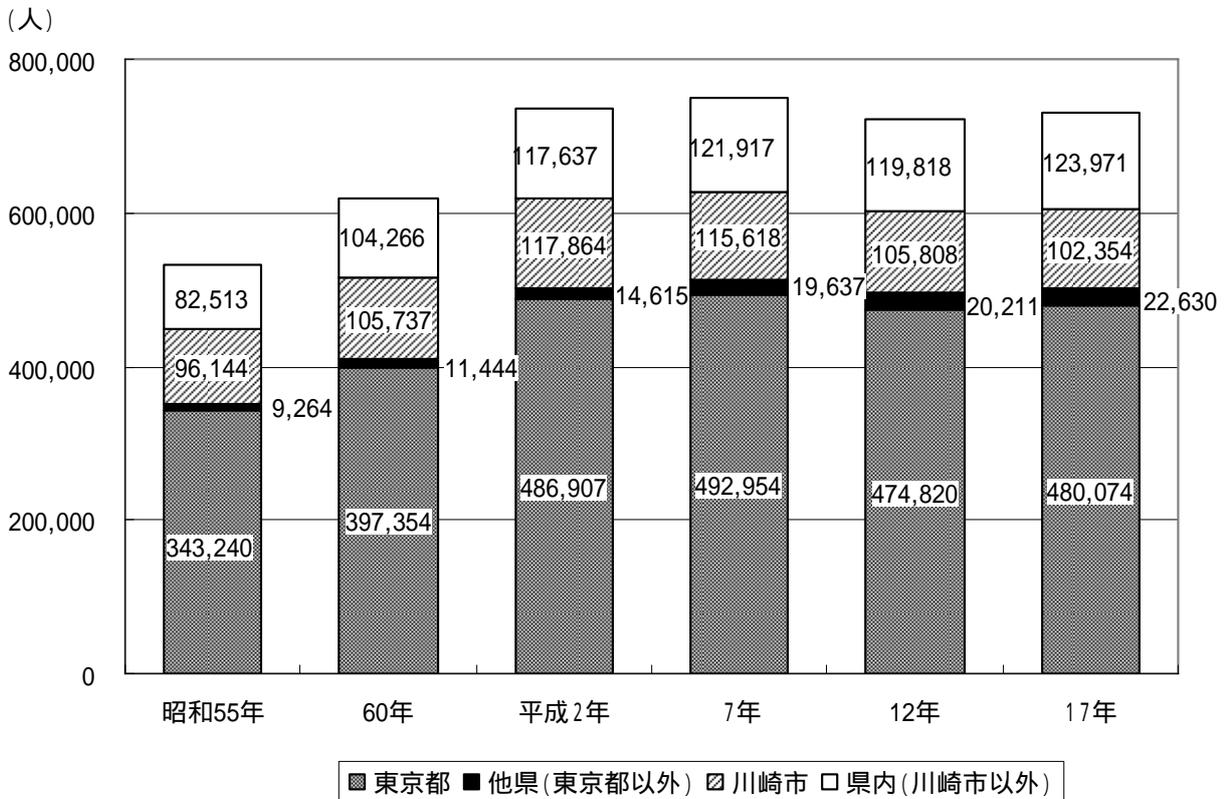
横浜市に常住し、他の市区町村へ流出する通勤・通学者（流出人口）は 72 万 9029 人で、横浜市に常住する就業者・通学者（193 万 568 人）の 37.8% を占めており、平成 12 年と比べて 8,372 人（1.2%）の増加となっています。

横浜市からの流出人口は、他県への流出が 50 万 2704 人、県内への流出が 22 万 6325 人で、それぞれ流出人口の 69.0%、31.0% を占めています。他県への流出の内訳をみると、東京都が 48 万 74 人（流出人口の 65.9%）と最も多く、うち特別区部が 44 万 6497 人（同 61.2%）と、そのほとんどを占めています。県内への流出を地区別にみると、川崎市が 10 万 2354 人（同 14.0%）と最も多く、以下、県央地区が 4 万 4218 人（同 6.1%）、横須賀三浦地区が 4 万 690 人（同 5.6%）、湘南地区が 3 万 6231 人（同 5.0%）などとなっています。

平成 12 年～17 年の増減率をみると、県内が 0.3% 増、他県が 1.6% 増と、どちらも増加しており、地区別にみると、川崎市（3.3% 減）、鎌倉市（0.7% 減）及び県内その他（1.1% 減）を除く地区で増加しています。

昭和 55 年以降について流出人口の推移をみると、流出人口は年々増加を続け、平成 12 年に減少したものの、平成 17 年に再度増加しています。最も増加したのは東京都への流出で、平成 2 年以降はほぼ横ばいに推移していますが、昭和 55 年に比べ 13 万 6834 人と約 1.4 倍に増加しています。（表 9 - 10、図 9 - 8）

図 10 - 8 横浜市からの流出人口の推移（昭和 55 年～平成 17 年）



県内からの流入が70.6%を占める

横浜市を従業地・通学地として、他の市区町村から流入する通勤・通学者数（流入人口）は39万3121人で、横浜市で従業・通学する者（159万4660人）に占める割合は24.7%となっており、平成12年と比べ7,580人、1.9%減少しています。

横浜市への流入人口は、県内からの流入が27万7639人、他県からの流入が11万5482人で、流入人口のそれぞれ70.6%、29.4%を占めています。県内からの流入を地区別にみると、川崎市が7万700人（流入人口の18.0%）と最も多く、以下、横須賀三浦地区が6万9738人（同17.7%）、県央地区が6万9072人（同17.6%）、湘南地区が6万1077人（同15.5%）などとなっています。次に、他県からの流入の内訳をみると、東京都が8万5357人（同21.7%）とその4分の3を占め、このうち特別区部が5万2358人（同13.3%）となっています。

平成12年～17年の増減率をみると、県内からは2.3%減となっており、藤沢市、川崎市及び大和市を除き県内各地域からは1～6%台の減少となっています。また、他県からも0.8%減となっています。

昭和55年以降について流入人口の推移をみると、県内からの流入が55年と比べ8万5824人増加しており、川崎市からが2万3472人（49.7%）増、川崎市以外の地域からが6万2352人（43.1%）増となっています。他県からの流入は、東京都からが55年に比べ1万8244人、27.2%増加しています。（表10-10、図10-9）

図10-9 横浜市への流入人口の推移（昭和55年～平成17年）

